



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 沖電気工業株式会社  
コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/ip>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) IR室長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 川崎 秀一  
(氏名) 山内 篤  
配当支払開始予定日

TEL 03-3501-3836  
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	540,153	11.8	32,415	19.2	37,928	3.5	33,091	20.9
26年3月期	483,112	6.0	27,196	101.8	36,655	80.5	27,359	101.2

(注) 包括利益 27年3月期 39,462百万円 (75.8%) 26年3月期 22,442百万円 (39.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	40.03	38.13	31.8	8.9	6.0
26年3月期	36.21	26.13	37.8	9.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 652百万円 26年3月期 339百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	439,358	121,414	27.2	137.74
26年3月期	412,514	91,918	21.5	79.32

(参考) 自己資本 27年3月期 119,626百万円 26年3月期 88,735百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	40,999	△18,583	△20,724	53,598
26年3月期	31,868	△13,977	△4,270	50,866

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,184	8.3	5.3
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	4,292	12.5	4.6
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		19.7	

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	0.5	4,000	△39.1	2,500	△73.9	2,000	△80.5	2.30
通期	545,000	0.9	30,000	△7.5	28,000	△26.2	22,000	△33.5	25.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	872,176,028 株	26年3月期	731,438,670 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,705,236 株	26年3月期	3,614,428 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	824,389,928 株	26年3月期	727,899,294 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	258,260	8.2	16,725	32.5	23,763	79.2	24,215	100.8
26年3月期	238,786	5.7	12,626	0.9	13,259	△59.6	12,057	△41.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.26	27.89
26年3月期	15.18	11.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	333,934	106,251	106,251	85,763	31.8	122.21	75.10	
26年3月期	321,099	85,763	85,763		26.7			

(参考) 自己資本 27年3月期 106,171百万円 26年3月期 85,684百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年5月8日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

(参考)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式 (基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	33,490.00	33,490.00
27年3月期	—	16,525.00	—		16,525.00
28年3月期(予想)					

(注) 平成 27 年 3 月 27 日付で会社法第 178 条の規定に基づき全株を消却いたしました。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社経営の基本方針 .....	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(連結損益計算書) .....	13
(連結包括利益計算書) .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更等) .....	20
(表示方法の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(有価証券関係) .....	25
(退職給付関係) .....	27
(税効果会計関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	31
(1株当たり情報) .....	36
(重要な後発事象) .....	36
6. 個別財務諸表 .....	37
(1) 貸借対照表 .....	37
(2) 損益計算書 .....	40
(3) 株主資本等変動計算書 .....	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	43
(継続企業の前提に関する注記) .....	43
7. その他 .....	43
(1) 役員の異動 .....	43
(2) その他 .....	43
《参考資料》補足資料 .....	44

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の経営成績

当連結会計年度（平成27年3月期）の世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加など景気回復が続き、欧州や新興国でも景気は緩やかに回復に向かいました。国内においても、雇用情勢や企業収益に改善が見られ回復基調が続きました。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、情報通信システム事業をはじめ各事業が堅調に推移したことから、売上高は5,402億円（前連結会計年度比571億円、11.8%増加）となりました。営業利益は、情報通信システム事業における物量増やプリンタ事業での機種構成の良化などにより324億円（同52億円増加）となりました。

経常利益は、為替差益の減少があったものの営業利益の増加により379億円（同12億円増加）となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度に発生した事業構造改善費用がなくなったことなどから331億円（同57億円増加）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

#### <情報通信システム事業>

外部顧客に対する売上高は、3,525億円（前連結会計年度比489億円、16.1%増加）となりました。ソリューション&サービスは、金融システムが減少したものの官公庁・法人向けシステム等は概ね順調に推移しました。通信システムでは、キャリア向けの既存NWが前倒し需要により増加したほか、ホームNWやGE-PONが順調だったことから増収、社会システムも消防デジタル無線の前倒しや交通関連案件も好調だったことにより増収となりました。メカトロシステムは、中国を中心とした海外向けATMが好調だったことに加え、ブラジル子会社の連結効果、さらに国内でも現金処理機が増加したことから大幅な増収となりました。

営業利益は、各事業とも順調に推移したことからブラジル子会社の連結影響を吸収し、259億円（同25億円増加）となりました。

#### <プリンタ事業>

外部顧客に対する売上高は、1,293億円（前連結会計年度比45億円、3.6%増加）となりました。カラーLEDプリンタは、機種構成の改善は進んだものの売上高は横ばいとなりました。モノクロLEDプリンタは、大口案件の獲得により増収となりました。ドットインパクトプリンタは、概ね前年並みとなりました。

営業利益は、機種構成の良化に加え構造改革効果により増加し、67億円（同16億円増加）となりました。

#### <EMS事業、その他>

外部顧客に対する売上高は、EMS事業で403億円（前連結会計年度比32億円、8.6%増加）、その他の事業で181億円（同5億円、2.8%増加）となりました。EMS事業では、ハイエンドEMSとしてOKIブランドが浸透したことによって新規顧客を順調に獲得し、その他の事業ではリードスイッチなど部品関連の好調が持続したことから、それぞれ増収となりました。

営業利益は、EMS事業で20億円（同3億円増加）、その他の事業では35億円（同7億円増加）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の世界経済は、欧州での景気減速や新興国における経済成長の鈍化などの懸念があるものの、米国では引き続き景気は回復し、全般的には緩やかな回復傾向にあります。国内においても、個人消費や企業の設備投資の改善などが見られ、景気は回復基調が継続するものと想定されます。

「中期経営計画2016」の中間年度となる次期は、2016年度の目標達成に向けた基盤固めの年と位置づけ、持続的な成長に向けて引き続き取り組んでまいります。

成長領域においては、A T M事業は中国をベースにその他の新興国市場での展開を加速し、ブラジルではT C RやリサイクルA T Mを投入して積極的に市場開拓を行います。プリンタ事業では、新商品の投入とチャネルサポートの強化により販売攻勢をかけていきます。国内市場では、次世代社会インフラ事業の立ち上げを本格化するほか、底堅い国内需要の確実な獲得を目指します。さらに、販売・生産拡大を目的とした積極投資を行うことで、成長の加速を図ります。

これらの取り組みにより、売上高は前年度比で48億円増収の5,450億円、営業利益は為替の影響により同24億円減益の300億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業外の円安効果を見込まないことなどから、同111億円減益の220億円を計画しています。

なお、連結業績予想に用いた為替換算レートは120円／米ドル、135円／ユーロです。

詳細は本日開示いたしました、「14年度通期決算 説明資料」をご参照下さい。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して269億円増加の4,394億円となりました。自己資本は、当期純利益を331億円、その他の包括利益を73億円それぞれ計上しましたが、「退職給付に関する会計基準」等の改正による会計方針の変更影響により45億円減少、普通配当及び優先配当を50億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して309億円増加の1,196億円となりました。その結果、自己資本比率は27.2%となりました。

資産の増減の主なものは、現金及び預金が67億円、受取手形及び売掛金が45億円、投資有価証券が58億円それぞれ増加しております。

負債は27億円減少しております。支払手形及び買掛金が58億円増加した一方で、借入金の前連結会計年度末1,190億円から114億円減少し、1,076億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び運転資金が改善したこと等により、410億円の収入（前年同期319億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、186億円の支出（同140億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは224億円の収入（同179億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、普通配当及び優先配当の実施等により、207億円の支出（同43億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高の509億円から536億円となりました。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	10.4	11.2	16.1	21.5	27.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.1	24.8	24.4	39.0	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1	5.2	7.6	6.6	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	5.1	3.6	5.0	5.1

(注) 1. 計算式

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 算出に利用した数値のベース

- ・株式時価総額：自己株式を除く発行済株式数
- ・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」（過去5年の平均値）
- ・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」（過去5年の平均値）
- ・有利子負債：連結貸借対照表上の計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にOKIグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重要視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

この方針に基づき、当期におきましては剰余金の配当（期末配当金）を1株当たり3円とする予定です。年間配当金は、中間配当金2円とあわせて1株当たり5円となります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当金2円、期末配当金3円の年間配当金5円を計画しております。

#### (4) 事業等のリスク

本資料に記載されているOKIグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、OKIグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

##### ①政治経済の動向

OKIグループの製品に対する需要は、OKIグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジア、南米を含むOKIグループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②急激な技術革新

OKIグループの主要な事業領域である情報通信システム事業及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。OKIグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めておりますが、将来において、急激な技術革新に追随できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③市場の動向

- (1) OKIグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり激しい競争が常態化しております。OKIグループはこの激しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けておりますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合などは、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) OKIグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。OKIグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めておりますが、想定を超える価格下落の進行などはプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④原材料、部品の調達

OKIグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達しておりますが、災害等の影響などによりそれらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としておりますが、これらの原材料価格の高騰はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



## ⑤製品の欠陥、納期遅延

OKIグループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めておりますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりOKIグループの評価が低下したことによりOKIグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めておりますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

## ⑥戦略的アライアンスの成否

OKIグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進しておりますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦海外における事業活動

OKIグループはさまざまな国と地域において生産や販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。

OKIグループはタイ及び中国、ブラジルに生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、OKIグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じておりますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧特許権等の知的財産権

OKIグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めておりますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、OKIグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めておりますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは第三者の知的財産の尊重に努めておりますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨法令及び公的規制の遵守

OKIグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、OKIグループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩災害等による影響

OKIグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪情報管理

OKIグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施しておりますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防衛できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

## ⑫人材の確保及び育成

OKIグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。このため、OKIグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等様々な支援活動を行っておりますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、OKIグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬金利変動

OKIグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。OKIグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭会計制度の変更

OKIグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の方針を変更した場合に、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑮債権回収

OKIグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑯固定資産の減損

OKIグループの所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑰繰延税金資産

OKIグループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、OKIグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑱退職給付債務

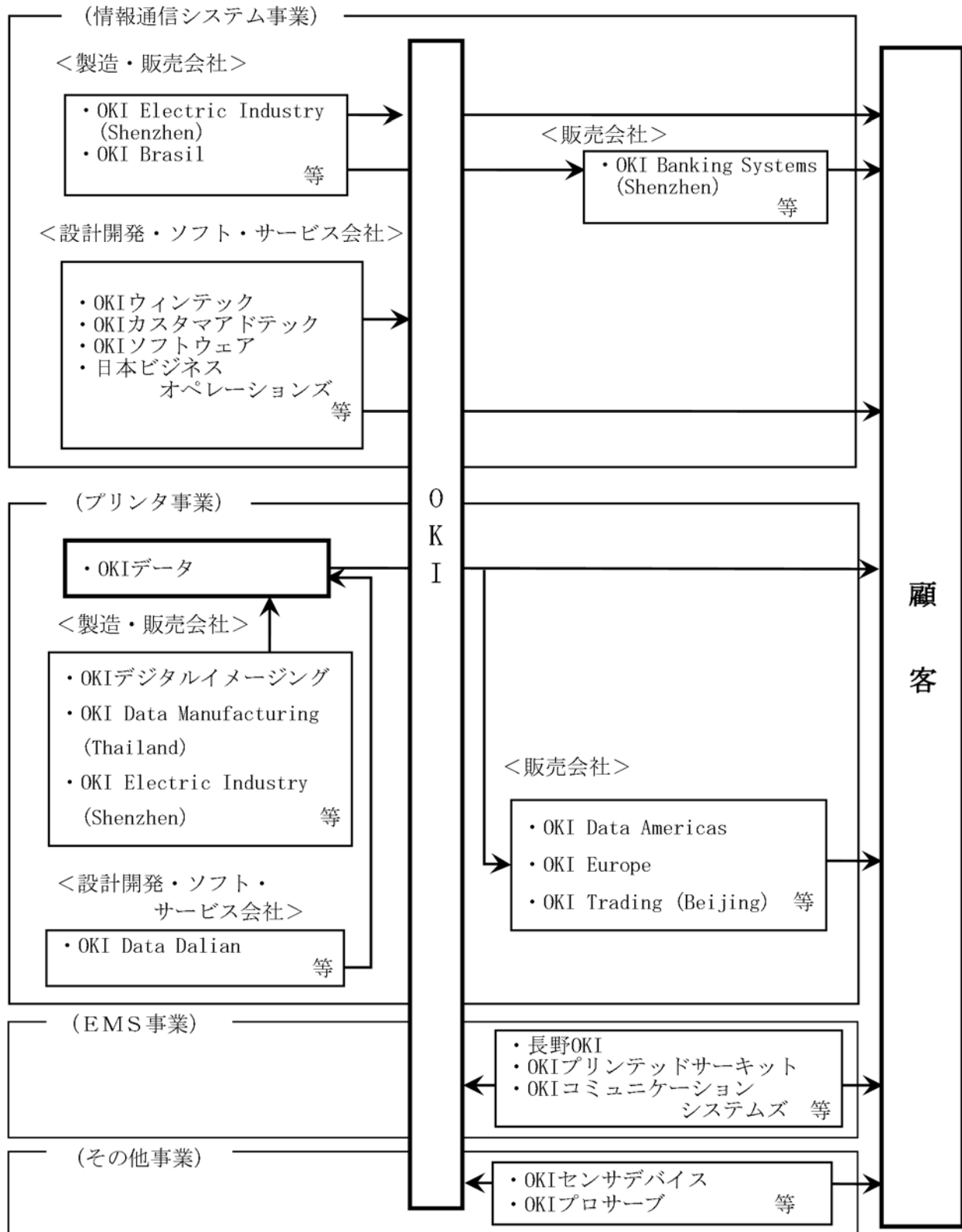
OKIグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しております。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があります。退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑲株価の変動

OKIグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有しておりますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

OKIグループにおける、OKI（親会社）及び関係会社の取引関係を図示すると、概ね以下のとおりになります。



OKI Electric Industry (Shenzhen) : 沖電気実業（深セン）有限公司  
 OKI Banking Systems (Shenzhen) : 沖電気金融設備（深セン）有限公司  
 OKI Trading (Beijing) : 日沖商業（北京）有限公司  
 OKI Data Dalian : 日沖信息（大連）有限公司

### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

OKIは、1881年に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身とします。アメリカのグラハム・ベルが電話機を発明したわずか5年後、明工舎はいち早くその国産化に挑戦し、成功いたしました。この「進取の精神」は、OKIグループの歴史を貫く遺伝子として、脈々と受け継がれています。私たちは、この「進取の精神」を核とした企業理念“OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”を基盤に、安定した収益を創出し確実に成長する企業を目指すことで、お客様、株主、従業員を含む全てのステークホルダーの期待に応えることを基本方針としています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題

OKIグループは、2013年11月に「中期経営計画2016」を発表し、目指す姿として、安全で快適な社会の実現に貢献する高付加価値創造企業グループになる、を掲げました。経営方針は、安定収益の確保により継続投資を行うことで持続的成長を実現する、最終年度である2016年度の経営目標は、売上高5,600億円、営業利益340億円、営業利益率6%、自己資本比率30%以上、DEレシオ1倍以下、海外売上比率40%としました。

安定収益の確保に向けては、金融・社会・通信システムの更改需要の獲得に加え、中国ATM市場でも引き続き機会を確実に捉えていきます。また、2013年度に取り組んだプリンタ事業の構造改革効果や各事業の効率化により、安定的に収益を創出していきます。

持続的成長の実現については、「グローバル市場での事業拡大」「お客様の『持たない経営』を支援」「次世代社会インフラ分野への参入」を3本柱に今後の諸施策を実行します。ブラジルをはじめとする新規ATM市場の開拓、現金処理機や保守サービスの展開など商品拡大を目指すほか、コピー・プロフェッショナル市場向け高付加価値プリンタのグローバル展開も進めます。また、クラウドサービスやLCMサービスの強化など、お客様の「持たない経営」を支援します。さらに、センシング・ネットワーク技術などの強みを活かし、防災・減災、社会インフラ老朽化対策等に取り組み、次世代社会インフラ分野へ参入します。

このほか、生産・設計改革や調達コストの削減、運転資本削減に向けた活動、研究開発の強化、さらに成長分野への人材シフトやグローバル人材採用、女性の活躍推進などの人材強化策も実行し、2016年度目標の達成を目指します。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

OKIグループは国際財務報告基準（IFRS）と日本基準の差異把握や影響等の調査を行っております。将来のIFRS適用の検討を進めております。

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,901	53,632
受取手形及び売掛金	133,383	137,895
有価証券	4,000	—
製品	34,203	37,355
仕掛品	22,652	22,406
原材料及び貯蔵品	28,429	26,293
繰延税金資産	6,503	9,647
その他	11,133	14,339
貸倒引当金	△8,684	△7,940
流動資産合計	278,522	293,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,471	23,069
機械装置及び運搬具(純額)	10,808	10,648
工具、器具及び備品(純額)	10,110	10,211
土地	12,201	12,461
建設仮勘定	601	785
有形固定資産合計	※ 56,193	※ 57,176
無形固定資産	9,600	10,240
投資その他の資産		
投資有価証券	32,634	38,432
退職給付に係る資産	27,507	30,478
その他	8,882	10,221
貸倒引当金	△828	△820
投資その他の資産合計	68,196	78,311
固定資産合計	133,991	145,728
資産合計	412,514	439,358
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,312	79,053
短期借入金	104,478	63,329
未払費用	34,956	36,060
未払法人税等	2,797	5,965
その他	26,728	27,171
流動負債合計	242,272	211,580
固定負債		
長期借入金	14,526	44,241
リース債務	4,912	4,499
繰延税金負債	18,307	19,340
役員退職慰労引当金	368	378
退職給付に係る負債	20,225	22,817
その他	19,982	15,084
固定負債合計	78,322	106,362
負債合計	320,595	317,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	21,554	21,554
利益剰余金	18,382	41,989
自己株式	△432	△453
株主資本合計	83,504	107,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,333	8,291
繰延ヘッジ損益	△389	△72
為替換算調整勘定	△10,358	△10,433
退職給付に係る調整累計額	11,644	14,750
その他の包括利益累計額合計	5,230	12,536
新株予約権	79	79
少数株主持分	3,104	1,708
純資産合計	91,918	121,414
負債純資産合計	412,514	439,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	483,112	540,153
売上原価	※2 354,635	※2 399,647
売上総利益	128,477	140,506
販売費及び一般管理費	※1, ※2 101,281	※1, ※2 108,090
営業利益	27,196	32,415
営業外収益		
受取利息	103	290
受取配当金	796	767
持分法による投資利益	339	652
為替差益	11,277	7,035
雑収入	1,350	1,042
営業外収益合計	13,867	9,787
営業外費用		
支払利息	2,522	2,357
シンジケートローン手数料	446	723
雑支出	1,439	1,194
営業外費用合計	4,409	4,274
経常利益	36,655	37,928
特別利益		
投資有価証券売却益	553	225
負ののれん発生益	102	—
受取保険金	322	—
事業譲渡益	123	—
特別利益合計	1,102	225
特別損失		
固定資産処分損	659	621
減損損失	184	—
事業構造改善費用	4,311	—
子会社整理損	841	—
特別損失合計	5,995	621
税金等調整前当期純利益	31,761	37,532
法人税、住民税及び事業税	3,820	4,179
過年度法人税等	—	※3 3,546
法人税等調整額	394	△2,359
法人税等合計	4,214	5,365
少数株主損益調整前当期純利益	27,546	32,166
少数株主利益又は少数株主損失(△)	187	△924
当期純利益	27,359	33,091



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,546	32,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,099	3,930
繰延ヘッジ損益	266	317
為替換算調整勘定	△7,511	△82
退職給付に係る調整額	—	3,148
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△17
その他の包括利益合計	※ △5,104	※ 7,295
包括利益	22,442	39,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,237	40,395
少数株主に係る包括利益	205	△932

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	21,554	△7,788	△399	57,366
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,000	21,554	△7,788	△399	57,366
当期変動額					
剰余金の配当			△1,032		△1,032
当期純利益			27,359		27,359
自己株式の取得				△32	△32
合併による増加			157		157
連結範囲の変動			△313		△313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	26,171	△32	26,138
当期末残高	44,000	21,554	18,382	△432	83,504

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,192	△656	△2,829	—	△1,293	79	473	56,625
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,192	△656	△2,829	—	△1,293	79	473	56,625
当期変動額								
剰余金の配当								△1,032
当期純利益								27,359
自己株式の取得								△32
合併による増加								157
連結範囲の変動								△313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,140	266	△7,528	11,644	6,523	—	2,631	9,155
当期変動額合計	2,140	266	△7,528	11,644	6,523	—	2,631	35,293
当期末残高	4,333	△389	△10,358	11,644	5,230	79	3,104	91,918

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	21,554	18,382	△432	83,504
会計方針の変更による累積的影響額			△4,522		△4,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,000	21,554	13,860	△432	78,982
当期変動額					
剰余金の配当			△4,962		△4,962
当期純利益			33,091		33,091
自己株式の取得				△21	△21
合併による増加					—
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	28,129	△21	28,107
当期末残高	44,000	21,554	41,989	△453	107,090

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,333	△389	△10,358	11,644	5,230	79	3,104	91,918
会計方針の変更による累積的影響額								△4,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,333	△389	△10,358	11,644	5,230	79	3,104	87,396
当期変動額								
剰余金の配当								△4,962
当期純利益								33,091
自己株式の取得								△21
合併による増加								—
連結範囲の変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,958	317	△75	3,106	7,305	—	△1,395	5,910
当期変動額合計	3,958	317	△75	3,106	7,305	—	△1,395	34,018
当期末残高	8,291	△72	△10,433	14,750	12,536	79	1,708	121,414

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,761	37,532
減価償却費	14,249	14,464
引当金の増減額 (△は減少)	△20,352	△1,945
受取利息及び受取配当金	△900	△1,057
支払利息	2,522	2,357
投資有価証券売却損益 (△は益)	△553	△224
固定資産処分損益 (△は益)	634	590
売上債権の増減額 (△は増加)	5,009	8,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△371	3,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,075	△8,906
未払費用の増減額 (△は減少)	586	356
その他	3,823	△7,894
小計	33,333	47,871
利息及び配当金の受取額	900	1,047
利息の支払額	△2,546	△2,423
保険金の受取額	1,576	—
法人税等の支払額	△1,396	△5,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,868	40,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△7,771	△10,598
無形固定資産の取得による支出	△3,664	△3,931
投資有価証券の売却による収入	446	319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,746	△2,717
その他の支出	△1,815	△2,084
その他の収入	1,073	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,977	△18,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,056	△12,442
長期借入れによる収入	20,440	48,460
長期借入金の返済による支出	△21,212	△49,637
セール・アンド・リースバックによる収入	1,969	927
リース債務の返済による支出	△2,338	△3,084
配当金の支払額	△1,032	△4,917
その他	△41	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,270	△20,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,084	997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,703	2,688
現金及び現金同等物の期首残高	35,894	50,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	44
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	235	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 50,866	※ 53,598

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社96社のうち89社が連結の範囲に含まれております。残りのOKI BR ARGENTINA S.A.他6社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要ではないので連結の範囲に含まれておりません。

なお、智沖伝感器(上海)有限公司は新たに設立したため、OKI PROSERVE (THAILAND) CO., LTD.、OKI INDIA PRIVATE LIMITEDは子会社の相対的重要性の増加により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。

また、OKI SYSTEMS (HONG KONG) PTE. LTD.、(株)ペイメントファースト、(株)沖情報システムズ、(株)OKI ACCESS テクノロジーズは清算により、連結の範囲から消滅しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社及び関連会社5社のうち4社に対する投資について持分法を適用しております。

適用外の非連結子会社OKI BR ARGENTINA S.A.他6社及び関連会社タウンネットワークサービス(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A.の決算日は連結決算日と異なる12月31日ではありますが、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

…当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価しております。海外連結子会社は、低価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

## ②たな卸資産

…当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下の通り評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。

製品

…主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

…主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

…主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## ③デリバティブ

…時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

…当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

…当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

## ③リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (ハ) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。

## ②役員退職慰労引当金

…一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

…会計基準変更時差異は、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

## (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

## 請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他のもの

検収基準（一部の国内連結子会社については工事完成基準）

## (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

…外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

## ③ヘッジ方針

…相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

## (ト) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の及ぶ期間（主として5年間）にわたって、均等償却を行っております。

## (チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## ②連結納税制度の適用

…連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準または期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る資産が3,939百万円減少し、退職給付に係る負債が923百万円増加するとともに、利益剰余金が4,522百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり純資産額は4.85円減少しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払法人税等」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました29,525百万円は、「未払法人税等」2,797百万円及び「その他」26,728百万円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「租税公課」に表示していた448百万円は、「雑支出」として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示していた184百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※ 有形固定資産減価却累計額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
151,723百万円	153,785百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料賃金	29,744百万円	33,760百万円
退職給付費用	2,249	1,276
研究開発費	12,959	13,755

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。製造費用には研究開発費は含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	12,959百万円	13,755百万円

## ※3 過年度法人税等

当連結会計年度において、連結子会社である沖電気実業（深セン）有限公司は、当社及び連結子会社との取引に関して、中国税務当局より、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなったことから、追徴税の見込額を計上しております。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,645百万円	5,327百万円
組替調整額	△406	△1
税効果調整前	3,239	5,326
税効果額	△1,139	△1,396
その他有価証券評価差額金	2,099	3,930
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△45	2
組替調整額	286	303
資産の取得原価調整額	29	—
税効果調整前	270	305
税効果額	△3	12
繰延ヘッジ損益	266	317
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7,320	△82
組替調整額	△190	—
為替換算調整勘定	△7,511	△82
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	661
組替調整額	—	539
税効果調整前	—	1,200
税効果額	—	1,947
退職給付に係る調整額	—	3,148
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	40	△59
組替調整額	—	42
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△17
その他の包括利益合計	△5,104	7,295

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	731,438	—	—	731,438
A種優先株式	30	—	—	30
合計	731,468	—	—	731,468
自己株式				
普通株式(注)	3,465	148	—	3,614
合計	3,465	148	—	3,614

(注) 普通株式の自己株式数の増加148千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				79
合計			—				79

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	1,032	利益剰余金	34,410.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,184	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	A種優先株式	1,004		33,490.00		

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	731,438	140,737	—	872,176
A種優先株式（注）2	30	—	30	—
合計	731,468	140,737	30	872,176
自己株式				
普通株式（注）3	3,614	90	—	3,705
A種優先株式（注）4	—	30	30	—
合計	3,614	120	30	3,705

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加140,737千株は、A種優先株式の取得請求権行使による増加であります。
2. A種優先株式の発行済株式総数の減少30千株は、会社法第178条の規定に基づく消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式数の増加90千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。
4. A種優先株式の自己株式数の増加30千株は、取得請求権行使による増加であり、減少30千株は、会社法第178条の規定に基づく消却による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権		—				79
合計			—				79

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,184	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	A種優先株式	1,004		33,490.00		
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,685	利益剰余金	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日
	A種優先株式	87		16,525.00		

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,606	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	46,901百万円	53,632百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△34	△33
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	4,000	—
現金及び現金同等物	50,866	53,598

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	18,116	10,932	7,184
	その他	7	7	0
	小計	18,124	10,939	7,184
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,773	2,280	△506
	債券	3	3	—
	譲渡性預金	4,000	4,000	—
	その他	9	9	—
	小計	5,786	6,292	△506
合計		23,910	17,232	6,677

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	24,337	12,085	12,251
	小計	24,337	12,085	12,251
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,074	1,322	△248
	その他	5	5	—
	小計	1,080	1,328	△248
合計		25,417	13,414	12,003

## 4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	409	406	0
その他	7	—	—
合計	416	406	0

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	1	0
その他	10	0	—
合計	13	1	0

## 5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について5百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型制度である確定給付企業年金制度では、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、給与水準に基づき付与される「年金ポイント」に、国債の金利動向に基づく利息を付与した累積ポイントを加入員ごとの仮想個人口座に積立て、年金又は一時金として支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります）では、成績に応じて付与される「成果ポイント」と勤務期間に基づいた退職一時金を支給しております。

海外連結子会社では、従業員の退職に備えて確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けております。

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の国内連結子会社は複数事業主制度であるOKI企業年金基金に加入しており、下記の金額には複数事業主制度に係る部分を含めて記載しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	111,578百万円	108,713百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	4,862
会計方針の変更を反映した期首残高	111,578	113,575
勤務費用	2,905	3,006
利息費用	1,583	1,012
数理計算上の差異の発生額	△154	106
退職給付の支払額	△7,740	△6,971
過去勤務費用の発生額	—	1,700
その他	539	12
退職給付債務の期末残高	108,713	112,442

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	95,331百万円	115,995百万円
期待運用収益	2,383	2,878
数理計算上の差異の発生額	19,256	2,293
事業主からの拠出額	4,690	4,720
退職給付の支払額	△5,670	△5,785
その他	5	—
年金資産の期末残高	115,995	120,103

(注) 年金資産には、退職給付信託が前連結会計年度48,414百万円、当連結会計年度48,044百万円含まれております。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	95,414百万円	98,239百万円
年金資産	△115,995	△120,103
	△20,581	△21,863
非積立型制度の退職給付債務	13,298	14,203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,282	△7,660
退職給付に係る負債	20,225	22,817
退職給付に係る資産	△27,507	△30,478
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,282	△7,660

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,905百万円	3,006百万円
利息費用	1,583	1,012
期待運用収益	△2,383	△2,878
数理計算上の差異の費用処理額	2,588	21
過去勤務費用の費用処理額	△1,604	△1,514
会計基準変更時差異の費用処理額	2,121	2,111
その他	3,258	406
確定給付制度に係る退職給付費用	8,470	2,165

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△3,518百万円
数理計算上の差異	－	2,598
会計基準変更時差異	－	2,120
合計	－	1,200

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△8,161百万円	△4,642百万円
未認識数理計算上の差異	△20,836	△23,435
未認識会計基準変更時差異	2,120	—
合計	△26,877	△28,078

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	36%	38%
株式	49%	45%
その他	15%	17%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度42%、当連結会計年度36%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、直近の3年間の運用収益率実績の平均値に基づき、0%～2.5%の範囲内で算定した率に、運用資産構成を考慮に入れ、変動リスクの高い資産構成となっている場合は、将来のリスクを係数にしたものを乗じて決定しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.4%	0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,103百万円、当連結会計年度2,130百万円でありました。



(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	27,363百万円	15,538百万円
退職給付に係る負債	17,523	15,180
退職給付制度変更による未払金否認	7,302	5,075
未払賞与否認	4,591	4,637
貸倒引当金超過及び貸倒損失否認	7,543	3,126
たな卸資産評価損否認	3,081	2,805
投資有価証券評価損否認	2,159	1,920
連結会社間内部利益消去	1,525	1,637
減損損失否認	1,546	1,303
その他	5,534	5,561
繰延税金資産小計	78,172	56,787
評価性引当額	△67,262	△42,111
繰延税金資産合計	10,909	14,676
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△15,448	△13,381
その他有価証券評価差額金	△2,362	△3,758
退職給付信託設定益否認	△3,830	△3,405
その他	△364	△1,420
繰延税金負債合計	△22,006	△21,965
繰延税金資産（負債）の純額	△11,096	△7,289

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	36.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	2.3
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少	△26.1	△58.1
住民税均等割	1.0	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	1.0
過年度法人税等	—	9.4
その他	△4.0	23.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3	14.3

## 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の36.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,684百万円増加しております。法人税等調整額は378百万円、その他有価証券評価差額金は459百万円、退職給付に係る調整累計額は1,603百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心として「情報通信システム事業」及び「EMS事業」を行うとともに、沖データグループ（（株）沖データとそのグループ会社）を独立した経営単位として「プリンタ事業」を行っており、それぞれ取り扱う商品機軸について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社と沖データグループを基礎とした商品機軸別のセグメントから構成されており、「情報通信システム事業」、「プリンタ事業」及び「EMS事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報通信システム事業」は、金融、運輸・流通、製造業等の業務システムで培ったノウハウをコアとしたソリューションとサービス、通信事業者向けに通信設備機器等、音声・映像等のコミュニケーションシステム、社会インフラ向けの専用システム、メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業を行っております。「プリンタ事業」は、LED技術の特徴を活かしたプリンタを提供する事業を行っております。「EMS事業」は、グループ内部で培った製造技術をベースにした生産受託事業を行っております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム（ATM、現金処理機、発券機等）、官公庁向けシステム（航空・交通、防災・消防、各種情報通信システム等）、通信事業者向けシステム（交換、伝送、光アクセス等）、IP通信システム（PBX、コールセンタ、ビデオ会議等）、各種情報システム（旅客、流通、製造等）、及びそれらのITサービス（クラウドサービス、システムインテグレーション、支援サービス、保守サービス等）など
プリンタ	カラーLEDプリンタ、モノクロLEDプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
EMS	設計・生産サービス、プリント配線基板など

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンタ	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	303,600	124,831	37,111	465,543	17,569	483,112	—	483,112
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,189	5,048	137	9,376	21,099	30,475	△30,475	—
計	307,790	129,879	37,249	474,919	38,669	513,588	△30,475	483,112
セグメント利益 又は損失 (△)	23,416	5,125	1,656	30,198	2,844	33,043	△5,846	27,196
セグメント資産	208,778	75,154	25,125	309,058	25,494	334,553	77,960	412,514
その他の項目								
減価償却費	5,365	4,771	937	11,074	1,013	12,088	1,116	13,204
のれんの償却額	11	0	—	11	—	11	△0	11
持分法適用会社 への投資額	1,653	—	—	1,653	27	1,680	3,018	4,698
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,049	2,725	800	11,576	784	12,361	1,063	13,424

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンタ	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	352,505	129,271	40,308	522,086	18,067	540,153	—	540,153
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,472	5,445	387	10,305	22,644	32,949	△32,949	—
計	356,978	134,717	40,696	532,391	40,711	573,103	△32,949	540,153
セグメント利益 又は損失 (△)	25,920	6,720	2,027	34,667	3,467	38,134	△5,719	32,415
セグメント資産	223,571	75,272	26,429	325,272	26,190	351,462	87,895	439,358
その他の項目								
減価償却費	6,254	4,236	935	11,425	993	12,418	1,192	13,611
のれんの償却額	71	—	9	81	—	81	—	81
持分法適用会社 への投資額	1,903	—	—	1,903	29	1,932	3,230	5,162
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,825	3,141	738	12,706	1,319	14,025	1,155	15,181

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	161	298
全社費用※	△5,978	△5,923
固定資産の調整額	△29	△93
合計	△5,846	△5,719

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△130,374	△120,527
全社資産※	209,605	209,779
固定資産の調整額	△1,269	△1,357
合計	77,960	87,895

※ 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産であります。

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産にかかる減価償却費	1,293	1,340
固定資産の調整額	△176	△147
合計	1,116	1,192

(単位：百万円)

持分法適用会社への投資額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社投資額	3,018	3,230

(単位：百万円)

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,273	1,458
固定資産の調整額	△210	△302
合計	1,063	1,155

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ソリューション&サービス	通信システム	社会システム	メカトロシステム	プリンタ	EMS	その他	合計
外部顧客への売上高	85,510	79,989	52,566	85,533	124,831	37,111	17,569	483,112

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州	中国	その他	合計
337,071	21,968	8,327	53,492	50,626	11,625	483,112

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
46,430	6,590	3,172	56,193

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ソリューション&サービス	通信システム	社会システム	メカトロシステム	プリンタ	EMS	その他	合計
外部顧客への売上高	83,944	88,937	58,927	120,697	129,271	40,308	18,067	540,153

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州	中国	その他	合計
341,653	22,255	34,753	56,672	70,519	14,298	540,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
47,447	6,220	3,508	57,176

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	EMS	その他	全社・消去	合計
減損損失	163	20	—	—	—	184

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	EMS	その他	全社・消去	合計
当期末残高	690	—	—	—	—	690

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	EMS	その他	全社・消去	合計
当期末残高	283	—	—	—	—	283

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	79.32円	137.74円
1株当たり当期純利益金額	36.21円	40.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.13円	38.13円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	27,359	33,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1,004	87
(うちA種優先株式配当額)	(1,004)	(87)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,354	33,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	727,899	824,389
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	1,004	87
(うちA種優先株式配当額)	(1,004)	(87)
普通株式増加数(千株)	319,148	43,523
(うちA種優先株式)	(319,148)	(43,523)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類	新株予約権3種類

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,918	121,414
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	34,188	1,788
(うちA種優先株式払込金額)	(30,000)	(-)
(うちA種優先株式配当額)	(1,004)	(-)
(うち新株予約権)	(79)	(79)
(うち少数株主持分)	(3,104)	(1,708)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,730	119,626
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	727,824	868,470

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,755	30,487
受取手形	783	894
売掛金	66,703	74,829
リース投資資産	3,298	3,445
有価証券	4,000	—
製品	4,645	4,955
仕掛品	14,445	15,703
原材料及び貯蔵品	6,950	5,384
前払費用	578	312
短期貸付金	51,866	44,896
未収入金	6,959	7,640
繰延税金資産	2,697	3,186
その他	451	848
貸倒引当金	△46	△43
流動資産合計	186,089	192,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,229	38,209
減価償却累計額	△26,634	△26,997
建物(純額)	10,595	11,212
構築物	2,475	2,491
減価償却累計額	△2,165	△2,178
構築物(純額)	309	312
機械及び装置	13,872	13,291
減価償却累計額	△11,869	△11,333
機械及び装置(純額)	2,002	1,957
車両運搬具	72	65
減価償却累計額	△60	△53
車両運搬具(純額)	11	12
工具、器具及び備品	33,381	34,397
減価償却累計額	△27,281	△28,128
工具、器具及び備品(純額)	6,100	6,268
土地	8,397	8,397
建設仮勘定	179	36
有形固定資産合計	27,597	28,197
無形固定資産		
施設利用権	116	115
ソフトウェア	5,482	6,275
無形固定資産合計	5,598	6,390



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	24,990	30,380
関係会社株式	68,587	68,440
出資金	89	89
関係会社出資金	617	617
関係会社長期貸付金	4,109	3,250
長期前払費用	999	730
破産更生債権等	33	36
敷金及び保証金	3,164	3,147
その他	328	305
貸倒引当金	△1,105	△191
投資その他の資産合計	101,814	106,805
<b>固定資産合計</b>	<b>135,010</b>	<b>141,393</b>
<b>資産合計</b>	<b>321,099</b>	<b>333,934</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	339	2,462
買掛金	45,981	50,066
短期借入金	36,176	24,720
1年内返済予定の長期借入金	48,755	16,986
リース債務	851	959
未払金	11,010	9,749
未払費用	15,383	17,263
未払法人税等	650	403
前受金	1,069	1,318
預り金	2,591	3,688
工事損失引当金	—	65
資産除去債務	11	31
その他	417	3
流動負債合計	163,238	127,720
<b>固定負債</b>		
長期借入金	13,027	43,931
リース債務	3,082	3,147
長期未払金	9,588	7,326
繰延税金負債	5,164	5,873
退職給付引当金	11,516	11,151
関係会社事業損失引当金	28,855	27,644
資産除去債務	861	888
固定負債合計	72,097	99,963
<b>負債合計</b>	<b>235,336</b>	<b>227,683</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	6,553	6,553
資本剰余金合計	21,553	21,553
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,475	33,830
利益剰余金合計	17,475	33,830
自己株式	△419	△440
株主資本合計	82,609	98,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,486	7,301
繰延ヘッジ損益	△411	△72
評価・換算差額等合計	3,074	7,228
新株予約権	79	79
純資産合計	85,763	106,251
負債純資産合計	321,099	333,934

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	238,786	258,260
売上原価	183,624	200,750
売上総利益	55,161	57,509
販売費及び一般管理費	42,535	40,784
営業利益	12,626	16,725
営業外収益		
受取利息	705	717
有価証券利息	6	6
受取配当金	770	2,641
受取ブランド使用料	1,353	784
為替差益	392	6,014
雑収入	444	561
営業外収益合計	3,672	10,725
営業外費用		
支払利息	1,935	1,769
シンジケートローン手数料	446	723
雑支出	657	1,195
営業外費用合計	3,039	3,688
経常利益	13,259	23,763
特別利益		
固定資産売却益	17	—
投資有価証券売却益	406	—
関係会社株式売却益	—	223
関係会社清算益	—	75
関係会社出資金売却益	31	—
特別利益合計	456	298
特別損失		
固定資産処分損	423	479
減損損失	163	—
投資有価証券評価損	33	—
関係会社出資金評価損	277	—
関係会社事業損失引当金繰入額	1,143	—
特別損失合計	2,040	479
税引前当期純利益	11,675	23,582
法人税、住民税及び事業税	△513	552
法人税等調整額	130	△1,184
法人税等合計	△382	△632
当期純利益	12,057	24,215

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	44,000	15,000	6,553	21,553	6,450	6,450	△386	71,616
会計方針の変更による累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,000	15,000	6,553	21,553	6,450	6,450	△386	71,616
当期変動額								
剰余金の配当					△1,032	△1,032		△1,032
当期純利益					12,057	12,057		12,057
自己株式の取得							△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	11,025	11,025	△32	10,992
当期末残高	44,000	15,000	6,553	21,553	17,475	17,475	△419	82,609

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,718	△670	1,048	79	72,744
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,718	△670	1,048	79	72,744
当期変動額					
剰余金の配当					△1,032
当期純利益					12,057
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,767	258	2,026	—	2,026
当期変動額合計	1,767	258	2,026	—	13,019
当期末残高	3,486	△411	3,074	79	85,763

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	44,000	15,000	6,553	21,553	17,475	17,475	△419	82,609
会計方針の変更による累積的影響額					△2,898	△2,898		△2,898
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,000	15,000	6,553	21,553	14,577	14,577	△419	79,711
当期変動額								
剰余金の配当					△4,962	△4,962		△4,962
当期純利益					24,215	24,215		24,215
自己株式の取得							△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	19,252	19,252	△21	19,231
当期末残高	44,000	15,000	6,553	21,553	33,830	33,830	△440	98,943

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,486	△411	3,074	79	85,763
会計方針の変更による累積的影響額					△2,898
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,486	△411	3,074	79	82,865
当期変動額					
剰余金の配当					△4,962
当期純利益					24,215
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,815	339	4,154	—	4,154
当期変動額合計	3,815	339	4,154	—	23,385
当期末残高	7,301	△72	7,228	79	106,251

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

なお、本決算短信開示後に決定した役員の変動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

本日開示いたしました、「14年度通期決算 説明資料」もあわせてご参照下さい。

## 《参考資料》

## 補足資料

## 連結P/L

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	13年度通期	14年度通期		15年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)
売上高	4,831	5,402	11.8	5,450	0.9
営業利益	272	324	19.2	300	△ 7.5
経常利益	367	379	3.5	280	△ 26.2
当期純利益	274	331	20.9	220	△ 33.5

## セグメント別売上高（外部顧客向）

	13年度通期	14年度通期		15年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)
情報通信システム	3,036	3,525	16.1	3,400	△ 3.5
プリンタ	1,248	1,293	3.6	1,400	8.3
EMS	371	403	8.6	460	14.1
その他	176	181	2.8	190	5.2
合計	4,831	5,402	11.8	5,450	0.9

## セグメント別営業損益

	13年度通期	14年度通期		15年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)
情報通信システム	234	259	10.7	240	△ 7.4
プリンタ	51	67	31.1	70	4.2
EMS	17	20	22.4	25	23.3
その他	28	35	21.9	35	1.0
調整額	△ 58	△ 57	—	△ 70	—
合計	272	324	19.2	300	△ 7.5

## 連結キャッシュ・フロー

	13年度通期	14年度通期		15年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	319	410	28.7	350	△ 14.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140	△ 186	—	△ 200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43	△ 207	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	10	△ 8.0	—	—
現金及び現金同等物の増減額	147	27	△ 81.7	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	509	536	5.4	—	—

## セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	13年度通期	14年度通期		15年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)
情報通信システム	56	61	8.7	75	23.1
プリンタ	26	31	16.5	40	30.5
EMS	7	7	△ 3.5	10	49.7
その他・共通	13	16	32.2	25	52.6
合計	102	115	12.8	150	30.9
減価償却費(有形固定資産)	108	108	0.5	120	11.0

## セグメント別研究開発投資

	13年度通期	14年度通期		15年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)
情報通信システム	89	90	1.4	90	0.0
プリンタ	20	26	31.7	25	△ 5.3
EMS	0	0	60.0	0	△100.0
その他・共通	21	22	0.7	20	△ 3.2
合計	130	138	6.1	135	△ 1.9

## 為替レート(円)

		13年度通期	14年度通期	15年度通期 (見込)
期中平均レート	USD	100	110	120
	EUR	134	139	135

## 期末人員(人)

	13年度通期	14年度通期
単独	3,788	3,881
国内計	11,738	11,785
海外計	9,352	8,868
合計	21,090	20,653